

平成19年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績及び決算

このたび、公立大学法人首都大学東京の平成19年度の業務実績及び決算をとりまとめましたのでお知らせします。

法人化3年目である平成19年度は、第1期中期計画の中間年度にあたることから、これまでの取組状況を検証するとともに、大都市が抱えるさまざまな問題の解決への貢献や経営感覚を導入した戦略的な大学運営等の大学改革の理念をより具体化し、大学の「強み」を一層高い水準へ押し上げることを基本に、教育・研究及び社会貢献等の各分野について、年度計画を着実に実施しました。

平成19年度の実績

《中期計画の達成に向け戦略的取組を強化》

☆ 新コース・専攻の開設準備

首都大学東京では、国や自治体等で観光に関わる企画立案やマネジメントを行うことのできる人材の育成を目指す「自然・文化ツーリズムコース」の平成20年度開設に向け、着実な準備を進めました。

産業技術大学院大学では、感性と機能の統合デザイナーである「ものづくりアーキテクト」を育成する「創造技術専攻」の平成20年度開設に向け、着実な準備を進めました。

☆ 特色ある教育の推進

首都大学東京では、優れた大学院教育の取組みに対する国の重点的支援事業である「大学院教育改革支援プログラム」に、社会科学部経営学専攻（ビジネススクール）、理工学研究科「物理学専攻と分子物質化学専攻」、「生命科学専攻」の3件が採択され、大学院教育の充実に努めたほか、開学当初からの特色ある「基礎・教養教育」をより一層推進しました。

産業技術大学院大学では、情報アーキテック専攻において、高度専門職人材の育成に向け、求められる業務遂行能力（コンピテンシー）を習得するため、実務実践的な教育手法である「PBL型教育」を実施しました。また、修了後10年間、講義ビデオライブラリを無料で視聴可能とする制度や、修了生等を対象とする認定登録講師制度の設置等、独自の取組を進めました。

☆ 東京都が設立した大学としての貢献（東京都や区市町村との連携）

東京都が設立した大学として、25年ぶりの南硫黄島調査となった東京都環境局の「南硫黄島自然環境調査の共同実施」や、東京都産業労働局との連携事業である「ものづくり経営人材育成講座」など東京都や区市町村の施策に資する調査・研究の実施等、教育研究活動を通じて広く都政・都民に貢献するとともに、教育研究活動の一層の活性化を図りました。

☆ 国際化への取組み

首都大学東京では、東京都の平成19年度重点事業の一つである「新しいアジアとの交流事業」により、アジア大都市ネットワーク（ANMC21）参加都市の大学との間で共同研究を行い、アジアをはじめとする世界の大都市共通の課題解決に向けた取組を実施しました。また、国際交流協定・覚書の締結を積極的に進め、研究者の相互交流、研究実施体制の整備を推進しました。

☆ 外部資金の獲得

科学研究費補助金をはじめ、受託研究費や共同研究費など、外部からの資金の獲得について、積極的な取組を行いました。企業等からの外部資金については、計画を上回る、11億円を超える資金を確保しました。

☆ 運営体制の強化

新人事制度の導入により、法人固有の正規職員の採用を進め、法人・大学の未来を担う中核的な人材の確保を促進しました。また、平成18年度に産業技術大学院大学、平成20年度に東京都立産業技術高等専門学校を新たに所管し、法人の規模が大幅に拡大、複雑化している状況を踏まえ、事務組織を見直し、より効率的な組織運営体制を整備しました。

☆ 産業技術高等専門学校の受入れに向けた取組み

平成20年度からの東京都立産業技術高等専門学校の法人移管にあたり、初の民間出身校長を採用するとともに、組織体制やキャンパス間の情報ネットワーク環境の整備等、受入れ準備を着実に実施しました。

《「首都大学東京の将来像」(中間報告)の策定》

首都大学東京では、開学から3年目に入り、改革の枠組みである4大学統合後の学部編成、教員人事制度、独立行政法人化等が制度的に完成しつつある一方、大学間競争がますます激化の傾向を強めていることから、理事長・学長の諮問に基づき、「首都大学東京の将来像」(中間報告)をとりまとめました。

これは、次期中期計画(平成23年度から28年度)の策定を念頭に置きながら、10年後を展望して大学の将来像を自ら描き、その達成に向けた当面の検討課題を掲げ、現行中期計画期間である今後3年間(平成20年度から22年度)に具体的に取り組むプランを示すものです。この中間報告は、平成19年7月から本年3月までの検討結果をまとめたもので、本年7月を目途に最終報告をとりまとめる予定です。

*詳細はこちらでご覧になれます <http://www.tmu.ac.jp/kikaku/outline/future.html>

平成19年度決算

○ 経営努力による節減効果として計上された利益は6.5億円となりました

収入面では、東京都から交付を受ける運営費交付金の収益が前年度比7億円減少しましたが、学年進行に伴う学生数増による学生納付金の増収、外部資金の獲得促進等、自主財源の拡大に努めた結果、前年度を若干上回る経常収益を確保することができました。支出面では、経常的な支出を削減する一方で、教育研究の基盤となる施設、備品、システム等の更新を進めた結果、経常経費が前年度比8億円増加しました。このため、平成19年度の当期総利益は前年度比7.5億円減の13億円となり、ここから積立金を差し引いた、節減効果による利益は6.5億円となりました。

*この利益は、東京都知事の承認を得て活用していく予定としています。

さらなる経営努力と大学改革の好循環に向けて

- 経営努力の成果については、教育、研究、社会貢献の充実及びこれらを支える法人運営の強化に資するもので、かつ早急に取り組むべき事項に活用します。その際には、法人の安定的財政運営の確保及び経営基盤の強化に十分配慮します。
- 具体的には、戦略的研究を重点的に推進するための「プロジェクト型人材登用ファンド」の積み増しを行うとともに、優秀な学生を支援するための「博士後期課程学生への経済支援」、将来構想の検討やその実現に向けた仕組みづくりや、キャンパスの環境を改善する取組み等を予定しています。
- 今後、収入面では、更なる外部資金の獲得、自己収入の増や施設・設備等の更新のための東京都の補助金等の確保に努めるとともに、支出面では、業務コストの圧縮と適切な人件費の管理に努める一方で、東京都の施策と連携した取組みを拡大するとともに、改革の理念を具体化する取組みを推進し、「経営努力と大学改革の好循環」をさらに促進するよう努めていきます。

【問い合わせ先】

「平成19年度の主な実績」に関すること

03(5320)7081(直) 経営企画室 企画課

「平成19年度決算」及び「さらなる経営努力と大学改革の好循環に向けて」に関すること

03(5320)7073(直) 経営企画室 財務課

042(677)2020(直) 総務部 会計管理課

公立大学法人首都大学東京 平成 19 事業年度決算の概要

《貸借対照表》

【資産の部】		対前年度比増減率	【負債の部】		対前年度比増減率
固定資産	729億円	(△2.1%)	固定負債	106億円	(16.1%)
流動資産	105億円	(23.6%)	流動負債	59億円	(5.9%)
			負債計	165億円	(12.3%)
			【資本の部】		
			資本金	715億円	(-%)
			資本剰余金	△108億円	(△31.0%)
			利益剰余金	62億円	(23.3%)
			資本計	669億円	(△2.0%)
合計	834億円	(0.5%)		834億円	(0.5%)

(資産の部)

資産の総額は、対前年度比0.5%増の834億円(4億円増)です。

「資産の部」の主な内訳は、東京都からの出資財産である土地(358億円)及び建物(268億円)などの「固定資産」と、有価証券(75億円)や現金及預金(21億円)などの「流動資産」から構成されています。

〈主な事項説明〉

- 固定資産…建物は、南大沢入退出管理システム、中央監視設備、産業技術大学院大学内装改修工事等の整備を行った結果、当期で19億円増加しましたが、減価償却43億円の影響により、総額では8.4%減の268億円(24億円減)となりました。また、工具器具備品は、教育研究用情報システム等の整備により、当期で28億円増加し、減価償却・除却後の総額でも65.3%増の38億円(15億円増)となりました。
- 流動資産…国債や譲渡性預金による資金運用を積極的に行った結果、有価証券が437.8%増の75億円(61億円増)となりました。(うち投資有価証券からの振替は12億円)また、継続中の受託研究等の増加に伴い、未成研究支出金は53.4%増の7億円(2億円増)となりました。

(負債の部)

負債の総額は、対前年度比12.3%増の165億円(18億円増)です。

「負債の部」の主な内訳は、地方独立行政法人特有の会計処理(*)で計上される資産見返負債(90億円)などの「固定負債」と、未払金(44億円)などの「流動負債」から構成されています。

〈主な事項説明〉

- 固定負債…資産見返負債は、教育研究用情報システム等の整備に伴い、4.3%増の90億円(4億円増)となりました。また、リース資産の増加に伴い、長期未払金が197.0%増の17億円(11億円増)となりました。
- 流動負債…継続中の受託研究等の増加に伴い、前受受託研究費等が31.7%増の10億円(2億円増)となりました。

(資本の部)

資本の部の総額は、対前年度比2.0%減の669億円(14億円減)です。

「資本の部」の主な内訳は、東京都からの「出資金」(715億円)と、地方独立行政法人特有の会計処理(*)で計上される「資本剰余金」(△108億円)などから構成されています。

〈主な事項説明〉

- 資本剰余金…南大沢入退出管理システム等の整備に伴い、狭義の資本剰余金が15億円増加しました。また、東京都からの出資財産の減価償却で、損益外減価償却累計額が、△122億円(40億円減)となりました。
- 利益剰余金…18事業年度の当期末処分利益21億円を積立金及び目的積立金(効率化推進積立金及び教育研究の質向上及び運営組織の改善目的積立金)に積立て、このうち目的積立金の1.5億円をプロジェクト型任用教員採用等のため取崩しました。19事業年度に生じた当期末処分利益が13億円となった結果、利益剰余金は、23.3%増の62億円(12億円増)となりました。

*地方独立行政法人特有の会計処理

- ・「資産見返負債」は、法人が償却資産を取得した場合、その時点で一旦、負債として計上するもので、減価償却時に相当額を取り崩して収益に計上します。減価償却費を損益計算に影響を与えない会計処理です。
- ・「資本剰余金のマイナス計上」は、東京都から出資された建物等について、減価償却費に見合った収益の獲得が見込めないことから、減価償却費を費用として計上せず、資本剰余金から控除するため生じるものです。

《損益計算書》

○当期損益の内容は以下のようになっています。

		対前年度比増減率
【経常収益】	207億円	(0.1%)
【経常費用】	195億円	(4.5%)
目的積立金取崩額	1億円	
当期利益	13億円	(△36.5%)
うち 積立金	5.8億円	
教員退職金不用額	5.7億円	
廃PCBの処理	0.1億円	
効率化推進積立金	0.7億円	
【節減効果による利益】	6.5億円	

知事の承認を受けようとする額 約7億円

(経常収益)

経常収益の総額は、対前年度比0.1%増の207億円(0.3億円増)です。

経常収益は、主に東京都からの運営費交付金収益(132億円)、授業料等学生からの納付金(53億円)から構成されています。

〈主な事項説明〉

- 運営費交付金収益…東京都からの標準運営費交付金が効率化係数の影響等から5億円減少したため、5.0%減の132億円(7億円減)となりました。
- 授業料収益…学年進行に伴う学生数の増加等により、4.0%増の45億円(2億円増)となりました。
- 受託研究等収益…研究が終了し、収益化された受託研究等が増加したことにより、82.4%増の6億円(3億円増)となりました。
- 財務収益…有価証券利息の増加により680.7%増の0.6億円(0.5億円増)となりました。
- 雑益…科学研究費補助金の間接経費収益の増加により、29.2%増の3億円(0.6億円増)となりました。

(経常費用)

経常費用の総額は、対前年度比4.5%増の195億円(8億円増)です。

経常費用は、主に教育・研究に係る業務費(163億円)、法人運営に係る一般管理費(31億円)から構成されています。

〈主な事項説明〉

- 教育経費…小笠原研究施設の改修等により、3.5%増の19億円(0.7億円増)となりました。
- 研究費…機器の更新による減価償却費が増加したこと等により、10.6%増の11億円(1億円増)となりました。
- 受託研究費等…終了した受託研究等の増加に伴い、87.5%増の6億円(3億円増)となりました。
- 教員人件費…退職者数の減少により、2.6%減の85億円(2億円減)となりました。
- 一般管理費…減価償却費や修繕費、保守費が増加したこと等により21.0%増の31億円(5億円増)となりました。

(当期総利益)

当期総利益は、対前年度比36.5%減の13億円(8億円減)です。

年度計画の積立金を除き、経営努力により生み出した利益は6.5億円となりました。

この利益については、東京都知事の承認を受けたのち、教育研究の質の向上及び運営組織の改善に充てるための目的積立金として大学改革の一層の推進に資する目的で有効に活用していきます。

〈主な事項説明〉

- 経常利益…経常収益と経常費用の差である経常利益は、39.5%減の12億円(8億円減)となりました。
- 目的積立金取崩額…プロジェクト型任用教員の採用や南大沢キャンパス飼育棟改修工事等のため、目的積立金取崩額を1億円計上しました。

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		35,760,522	
建物	39,306,551		
減価償却累計額	△12,527,747	26,778,803	
構築物	2,010,982		
減価償却累計額	△280,111	1,730,870	
機械装置	5,286		
減価償却累計額	△4,523	762	
工具器具備品	6,518,856		
減価償却累計額	△2,721,387	3,797,469	
図書		3,867,982	
美術品・收藏品		68,304	
車両運搬具	41,710		
減価償却累計額	△12,476	29,234	
建設仮勘定		17,136	
有形固定資産合計		72,051,085	
2 無形固定資産			
商標権		7,600	
意匠権		626	
ソフトウェア		179,155	
特許権等仮勘定		42,470	
その他の無形固定資産		2,140	
無形固定資産合計		231,993	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		606,080	
敷金・保証金		7,377	
投資その他の資産合計		613,458	
固定資産合計			72,896,537
II 流動資産			
現金及び預金		2,103,628	
未収学生納付金収入		282	
有価証券		7,509,367	
未成研究支出金		749,469	
前払費用		2,539	
未収収益		2,544	
未収入金		148,360	
立替金		1,689	
流動資産合計			10,517,880
資産合計			83,414,418

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,473,628		
資産見返補助金等	8,438		
資産見返寄附金	354,161		
資産見返物品受贈額	5,110,038		
建設仮勘定等見返運営費交付金	28,291		
建設仮勘定見返補助金等	93	8,974,652	
引当金			
退職給付引当金	2,385	2,385	
長期未払金		1,670,319	
固定負債合計			10,647,357
II 流動負債			
寄附金債務		126,863	
前受受託研究費等		978,453	
前受受託事業費等		5,250	
未払金		4,448,986	
未払費用		22,109	
未払消費税等		14,854	
前受金		1,988	
預り金		236,117	
引当金			
賞与引当金	9,072	9,072	
その他の流動負債		9,414	
流動負債合計			5,853,109
負債合計			16,500,467
資本の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		71,549,195	
資本金合計			71,549,195
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,430,527	
損益外減価償却累計額		△12,228,182	
資本剰余金合計			△10,797,654
III 利益剰余金			
効率化推進積立金		920,000	
教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金		2,715,601	
積立金		1,211,471	
当期末処分利益		1,315,337	
(うち当期総利益		1,315,337)	
利益剰余金合計			6,162,410
資本合計			66,913,951
負債資本合計			83,414,418

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位: 千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,943,765	
研究経費	1,104,692	
教育研究支援経費	1,353,962	
受託研究費等	622,611	
受託事業費等	139,769	
役員人件費	87,504	
教員人件費	8,534,001	
職員人件費	2,527,539	16,313,847
一般管理費		3,133,364
財務費用		
支払利息	57,305	57,305
雑損		3,581
経常費用合計		19,508,097
経常収益		
運営費交付金収益		13,176,729
授業料収益		4,498,279
入学金収益		596,289
検定料収益		216,160
オープンユニバーシティ収益		62,984
オープンインスティテュート収益		3,651
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	82,613	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	543,888	626,502
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	143,771	
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	1,735	145,506
寄附金収益		110,031
施設費収益		51,265
補助金等収益		74,105
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	424,257	
資産見返補助金等戻入	630	
資産見返寄附金戻入	82,611	
資産見返物品受贈額戻入	357,479	864,978
財務収益		
受取利息	2,103	
有価証券利息	54,701	56,805
雑益		
科学研究費間接経費収益	153,721	
建物管理費等負担金収益	23,566	
国際交流会館使用料収益	17,069	
センター試験経費収益	19,293	
学生寮収益	12,196	
設備機器貸付料収益	9,499	
ロケーションボックス収益	2,895	
その他収益	27,746	265,987
経常収益合計		20,749,277
経常利益		1,241,179

臨時損失		
固定資産除却損	47,826	47,826
臨時利益		
資産見返負債戻入	15,956	15,956
当期純利益		1,209,308
目的積立金取崩額		106,028
当期総利益		1,315,337